

2018年度

東京交通短期大学 自己点検・評価報告書

2019年6月

【目次】

はじめに

1. 豊昭学園新1号館の竣工	4
2. 「建学の精神」、「教育理念」、「教育目的・目標」、3つのポリシーの 情報共有の促進	4
3. 教育課程の改善	7
4. 学生支援の改善	9
5. 入学者数増加のための改善施策の実施	10
6. 研究活動関係に関する改善策の実施	11
7. FD・SD活動の活性化	12
8. 新たな認証制度の概要に関する研修会の実施等	15

おわりに

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、2018年度の東京交通短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

2019年6月30日

理事長

飯山 高志

学 長

松岡 弘樹

ALO

高橋 真悟

はじめに

豊昭学園東京交通短期大学(以下、本学)は、2016年度、一般財団法人短期大学基準協会による第2評価期間の第三者評価を受け、2017年3月13日付で「適格」の認定を受けた。

2017年度は、第2評価期間の第三者評価で指摘された課題を重点的に、各種委員会での施策の検討・実施及び今後の課題を洗い出し、自己点検・評価委員会にて報告・審議した。2018年度も引き続き、PDCAサイクルを念頭に、施策の実施や評価を行った。

また、2018年4月4日、豊昭学園新1号館が竣工し、新校舎での短大の授業運営が始まった。

本報告書は、2018年度に実施した自己点検・評価活動についてまとめたものである。

<参 考>

2016年度第三者評価における指摘事項

・向上・充実のための課題

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

シラバスにおいて、講義形式の科目の15週目に試験のみを実施計画している科目が複数見られるため改善されたい。

・早急に改善を要すると判断される事項

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ D 財的資源]

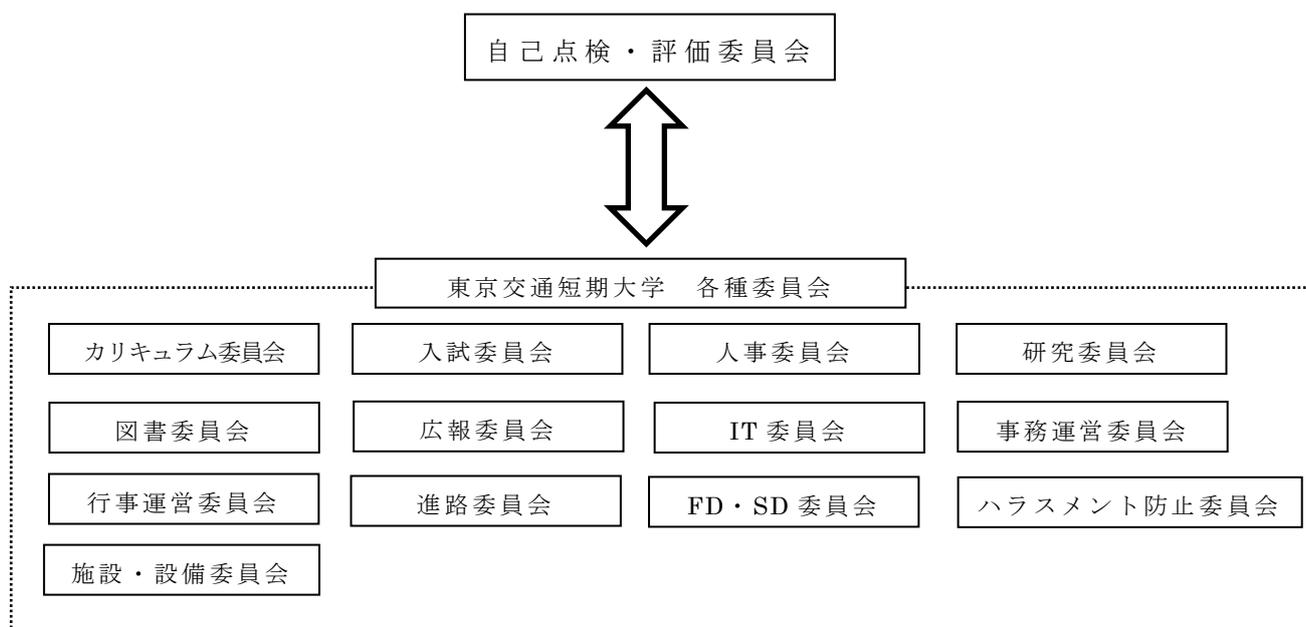
評価の過程で、第2評価期間の第三者評価時に指摘を受けた教育研究経費比率が依然として低いという状態が認められた。

当該問題については、機関別評価結果の判定までに改善するとの報告を受けた。今後は、継続的な教育の質保証を図るとともに、その向上・充実に向けた取り組みにより一層努められたい。

自己点検・評価の組織と活動

本学では、自己点検・評価委員会を中心とし、各種委員会との連携によって、自己点検・評価活動を実施している。

<自己点検・評価活動の組織図>



1. 豊昭学園新1号館の竣工

2018年4月4日、豊昭学園新1号館(以下、新1号館)が竣工し、4月7日のオリエンテーションを皮切りに、本学での新校舎での授業運営が始まった。

新1号館は、地下1階、地上9階の10階建ての校舎で、車いすでの移動を容易とするバリアフリー対策が施されている。1階から3階までは大教室がそれぞれ1教室ずつ、5階は少人数での授業が可能なゼミ室が2室、6階はデスクトップパソコンを配備したコンピューター室、8階は共同研究室が3部屋と同窓会・校友会室が設けられている。

また、地下1階は非常勤講師控室およびキャリア支援室、1階には窓口となる事務室、4階は、軽食や飲料水の自動販売機が備え付けられた学生ホールおよび共同部室、7階はグループ学習室も備えた図書館および学生会室が設けられている。

さらに、9階には専任教員の研究室が8部屋設けられており、旧校舎では共同研究室であった研究室が個室となった。

このように、新1号館は教室や研究室等が充実し、教育・研究環境が大幅に向上した。

<今後の課題>

新校舎の竣工と同時に、各教室のPCでの授業環境の整備や防災計画書の作成、避難ばしごの確認等、日常的に点検を実施する必要がある。授業運営等に問題があった場合には、施設・設備委員会が迅速に対応できるようにする必要がある。

2. 「建学の精神」、「教育理念」、「教育目的・目標」、3つのポリシーの情報共有の促進

2016年度から開始した、本学の建学の精神「質実剛健」「教育理念(ミッション)」「教育目的・目標」および3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)に関して学生の情報共有を高めるテストの実施を継続して行った。

2015年度に作成した「東京交通短期大学で学ぶにあたって」のリーフレットを基礎ゼミおよび専門ゼミの初回の授業で全学生に配布・説明し、それぞれのゼミの最終授業時に、情報共有がどの程度成されているか、「建学の精神」「3つのポリシー」に関する簡単な試験を実施した。

2018年度は3回目の実施となり、4月のオリエンテーションでの徹底した説明の実施や、基礎ゼミ・専門ゼミでの説明・解説、さらには、全面改良した本学Webサイト上での分かりやすい表明が功を奏したのか、建学の精神である「質実

剛健」という言葉の意味は、前年度より若干上昇し、ほぼ全ての学生（98%→99%）が理解していた。

教育理念のうち、「交通産業および関連分野で専門家として実践力を持つ人材の育成」についても、78%の学生が理解（前年度 73%）、その他はこれまで全体で2割前後の学生しか理解できていなかったが、2018年度には3割以上の学生が理解しているという結果になった。

教育目的・目標については、「交通産業関連で活躍するための基礎能力（技術・理論）を身につけさせる」「情報社会に対応するための基本処理能力を強化する」の2点については理解度がさらに上昇したが、その他の理解度も若干ではあるが良好な結果となった。

さらに、3つのポリシーについても、理解度の向上が認められた。

<今後の課題>

「建学の精神」である「質実剛健」という言葉の意味については、ほぼ全ての学生が理解しているという結果になったが、「教育理念」「教育目的・目標」および3つのポリシーに関しては、半数以上の学生が理解していない、というのが現状である。

しかしながら、継続してリーフレットの配布や教員による説明・解説を行うことによって、徐々に理解度が高まっていることが明らかになったことから、今後も継続して、本学で学ぶ意義・目的および目標について理解度を高めていく必要がある。

●建学の精神

本学は、「質実剛健」（飾りけがなく真面目で、たくましく、しっかりしている）を旨とする建学の精神を継承・発展させて、社会の発展に貢献する有意な人材を育成するためにたゆまぬ努力を果たす。

●教育理念（ミッション）

本学は、建学の精神に則り、交通産業関連分野でリーダーシップを発揮する教養ある専門性を有する人材の育成を目指す。

1. 時代や社会の要請に対応できる人材の育成
2. 交通産業および関連分野で専門家として実践力を持つ人材の育成
3. 誠実な姿勢で、課題を発見し解決できる自己実現力のある人材の育成

●教育目的・目標

本学は、建学の精神および教育理念を具体化するために、次のとおり実現を目指す。

1. 一般教養および専門的知識を統合的に身に付けさせる。
2. 交通産業関連で活躍するための基礎能力（技術・理論）を身に付けさせる。
3. 徹底した少人数教育を通じて、実践力を身に付けさせる。
4. 情報社会に対応するための基本処理能力を強化する。
5. 地域および社会の発展に貢献する倫理観と責任感を涵養する。

●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

- 本学の教育理念に沿って創造的・積極的に勉学を希望する者
- 基礎的学力を有し、向学心を絶えず抱いている者
- 人との協調性を有する者

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

- 一般教養および専門的（交通・観光関係）な知識と実践力とを総合的に身につける
- 交通産業および関連分野で活躍するための基礎能力（技術・理論）を身につける
- 情報化社会に対応するためのITスキルの基本処理能力を身につける
- 地域および社会の発展に貢献する倫理観と責任感を身につける

●ディプロマ・ポリシー（短期大学士の授与方針）

- 時代や社会の要請に対応できる能力
- 交通産業および関連分野での基礎能力（技術・理論）を有し、関連分野で活躍可能な能力
- 誠実な姿勢で、課題を発見し解決できる能力

3. 教育課程の改善

3.1 専門ゼミに占める専任教員の比率 100%の達成

2016年度から、本学の主要科目である2年次生の「専門ゼミ」の担当教員に占める専任教員の比率向上に取り組んできたが、2018年度に開講した専門ゼミは、全ての担当教員が専任教員となり、同教員の占める比率100%が達成された。

このことから、各自の研究テーマに関する指導のみならず、学生生活全般についての相談に関しても、各教員のオフィスアワーを利用して十分な体制で実施できる体制が整った。

2018年度の入学生が増加したことから、本学の特色である少人数制でのきめ細かい指導を維持するため、2019年度の新規専門ゼミの開講を決定した。

<今後の課題>

専門ゼミは全てのゼミで専任教員が担当することとなったが、一部教員の中には、1年次生の基礎ゼミも兼任している教員もいるため、学生のフォロー体制が十分に行き届く体制作りが必要である。

3.2 情報系科目の今後の在り方についての検討

本学では、教育目的・目標に「情報社会に対応するための基本処理能力を強化する」と掲げているように、情報系科目(1年次生の「コンピュータ基礎」、2年次生の必修科目である「コンピュータ実習A・B」)に力を入れている。

近年は、情報処理能力に関するスキルアップのみならず、適切な情報管理・情報発信の在り方等が求められるようになった。

そこで、2017年度よりカリキュラム委員会で今後の情報系科目の在り方に関する検討を開始し、2018年度、これまでの実習中心の授業から、講義も一部取り入れた「情報リテラシーA・B」を必修科目として開講することとした。

さらに、2019年度入学生からは、この「情報リテラシーA・B」を1年次生の必修科目とし、入学後、早い段階から情報教育を身に付けさせることとした。

<今後の課題>

これまでも、情報系科目では各種検定試験対策の内容を盛り込んであり、学生の資格取得を支援してきたが、時代の変化に迅速に対応できるよう、さらなる情報教育の充実を検討し続ける必要がある。

3.3 入学前準備学習の実施

本学では、入学後、他の学生とのコミュニケーション不足により、出席不良・休学といった事態に発展してしまう学生がいる。

そこで、入学後の新しい学習環境へのスムーズな移行を目指し、2019年3月、同年4月の入学予定者全員を対象に、入学前準備学習を実施した。

この入学前準備学習は、入学予定者を7~8名のグループに分け、メンバーと協力して課題に取り組むという内容である。すべての学生が初対面であったが、プログラムを通して、入学予定者同士の積極的なコミュニケーションが図られた。

<今後の課題>

2018年度、初めての試みとして入学前準備学習を実施したが、2019年度はこの効果について検証し、今後の継続性および入学前準備学習の在り方について検討していく必要がある。

3.4 教育の質を保障するため、一部科目での能力別クラスの検討(継続)

2018年度から、日本語検定の合格を目的とした授業科目である「文章表現技術」を学生の能力に応じて2クラス化することとした。

この結果、日本語検定3級の認定者数については、2017年度26名に対して2018年度は38名が認定され、準認定者数については、両年度とも16名という結果になった。さらに、2級に関しては、2017年度の認定者数0名に対して2018年度は4名が認定され、準認定者数も2017年度の3名に対して2018年度は7名と、大幅にレベルアップが実現できた。

2018年度には、2年次生の専門科目である「交通英語A・B」受講者からも、学力にそぐわない内容となっているとの不満があった。

そこで、担当教員との協議の上、2019年度より、前期を「交通英語(基礎)」、後期を「交通英語(応用)」と変更することによって、学生の能力にあった授業を選択できるように科目名の変更および授業内容の一部変更を決定した。

<今後の課題>

学生の能力を考慮したクラス分けを行ったことで、日本語検定の合格者数が増加したことからも、こうした施策が受講生の満足度を向上させることが分かった。2019年度からは、上述の変更を実施することで、学生の満足度がどの程度向上したかについて、授業評価アンケート等を用いて検証し、他の授業科目についても、能力別のクラス分けや、授業内容を変更した方がよいか、検討していく必要がある。

4. 学生支援の改善

4.1 卒業時の進路確定者 100%を目指す

本学では、就職支援のために、進路委員会を組織してキャリア支援室が対応にあたっており、卒業時の進路確定率 100%を目指している。

学生の就職支援としては、2018 年度は年 4 回の「就職セミナー」、「鉄道系求人告知」「クレペリン検査」「NR 式知能検査」および「SPI 対策模試」を実施して、就職活動を支援している。

また、1 年次生に対しては、鉄道会社への就職意識を高めるため、入学当初からの努力の必要性と具体的な取り組み方法の紹介、2 年次生に対しては、エントリーシートの添削や模擬面接を、希望者を対象に随時実施している。

さらに、2017 年度に引き続き、2019 年 1 月には「実務基礎能力論」受講者全員を対象として、SPI 対策模試を実施した。

この結果、2018 年度は 2019 年 2 月 28 日現在で、就職率 97.5%、進路率 97.6%と、前年度 3 月 31 日現在を上回る結果となった。

<今後の課題>

今後も、就職支援対策として、クレペリン検査や NR 式知能検査の実施、就職セミナーの開催等を通じて、進路決定率 100%を目指すことが重要である。

さらに、各鉄道会社で人口減少社会を見据えた多角的経営を実施して、旅客収入の減少を補う対策を実施していることから、関連事業に携われる職種の案内もしていく必要がある。

4.2 国による授業料減免および給付型奨学金貸与対象校認定に向けた対策の実施

2020 年度より、国による授業料減免、給付型奨学金貸与制度が開始されることになった。

これを受けて本学では、その対象認定校となり、経済的に困窮している学生でも本学で十分な教育機会が得られるよう、認定に必要な条件を満たしているかどうかの点検および必要な書類の整備に着手した。

本学ではこれまでも、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金、オリコ学費サポート（学生ローン）の紹介等によって修学支援を実施してきた。本学は学納金自体も割安に設定されているが、それでも、経済的理由で除籍とならざるを得ない学生、さらには、アルバイトに精を出して自ら学費を工面する学生も見受けられる。こうした学生が安心して勉学に励めるよう、認定校になることを目指すことになった。

<今後の課題>

国による授業料減免、給付型奨学金貸与制度の認定校になるために必要な準備は整ったが、結果が出るのは2019年9月以降となるため、結果如何に関わらず、認定校の条件を満たすよう、必要な措置を厳格に実施していくことが必要である。

5. 入学者数増加のための改善施策の実施

5.1 入学生増加のための広報活動の改善施策

入学生増加のための広報活動に関しては、2018年度に、ガイドブックに掲載されているOB・OGメッセージの取材協力企業を増やすことを第一に掲げ、東京急行電鉄株式会社、京王電鉄株式会社からの協力を得ることができた。

また、2017年度より参加を始めた「鉄道模型コンテスト（高校生）」にも引き続き参加し、本学の宣伝としての「うちわ」2,000枚を配布すると共に、本学の広報としての同会場の椅子カバーを作成した。

さらに、2018年度は、本学のWebサイトの刷新、週刊朝日の「学.長.イ.ン.タ.ビ.ュ.ー」への本学の記事掲載など、新たな広報戦略に乗り出した。

刷新されたWebサイトについては、「就職・進路」に関するサイトの閲覧数が多いことから、具体的な就職先として鉄道会社名を追加したり、最新の就職状況へのアクセス向上を図った。

<今後の課題>

引き続き、高校生、特に女子高生の本学の知名度を上げるメディアの検討や、「鉄道模型コンテスト」参加ブースの魅力ある装飾のさらなる検討も必要である。

5.2 2020年度実施の入試制度改革への準備

2020年度から入試制度が変更になることから、入試委員会で制度改革への準備に着手し始めた。

従来からの課題である女子学生の増加に関しては、引き続き、広報委員会と連携して取り組んできたが、2019年度の女子学生の入学者数は4名に留まった。

<今後の課題>

2018年度および2019年度入学生に関しては、定員を十分に確保することができたため、今後も学生数確保に向けた取り組みを継続的に実施していくことが必要である。

また、2020年度から実施される入試制度改革への対応が喫緊の課題である。

6. 研究活動関係に関する改善策の実施

6.1 教育研究活動の経費比率向上のための施策の実施

本学では、引き続き、教育研究経費の比率向上に努めており、2017年度に新たに制定された「海外出張規程」に基づき、2018年度も1名の教員がこれを利用して国際学会に参加した。

<今後の課題>

今後も、教員の学会等での発表を活発化し、「海外出張規程」での旅費交通費の申請・取得状況をフォローし、教育研究費の比率を高める必要がある。

6.2 東京交通学会研究会の開催

毎年、本学の入学式前（4月8日）に開催している「東京交通学会研究会」を2018年度も引き続き開催した。

これまで専任教員と非常勤講師の2名の発表が続いていたが、2018年度は専任教員1名の研究報告に留まってしまった。

2018年度の研究報告は以下の通りであった。

「州政府が主導するシドニー都心部におけるライトレールの整備」

報告者：藤井 大輔 准教授

<今後の課題>

2018年度には、専任教員のみ報告に留まってしまい、2015年度から継続していた専任教員と非常勤講師による2名の報告体制を維持することができなかった。この体制を今後も維持し続けると共に、互いの研究分野について可能な限り理解を深めることが必要である。

6.3 研究倫理教育の実施

2016年度より実施している「研究倫理教育」について、2018年度も引き続き、以下の方法で実施した。

- ・専任教員は、日本学術振興会が提供している「研究倫理 eラーニングコース」を受講し（動画を閲覧して、質問に答える形式）、修了証明書を研究委員会に提出する。
- ・非常勤講師は、日本学術振興会の Web サイトから取得できる「日本学術振興会『科学の健全な発展のために』編集委員会編『科学の健全な発展のために-誠実な科学者の心得-』丸善出版株式会社、2015（平成 27）年」を用いて学習して

もらい、学習したか否かのチェック表に記入し、研究委員会で保管する。

<今後の課題>

引き続き、各教員が確実に実施するように周知・徹底する必要がある。

6.4 自由研究論文・卒業論文作成支援の改善

1年次生基礎ゼミでの自由研究論文作成、2年次生の専門ゼミでの卒業論文作成支援として、「交通・運輸に関する文献・データの調べ方ガイド」をこれまで配布していたが、2018年度にこれを更新し、全学生へ配布した。これにより、学生の主体的な文献調査やデータ収集の向上が期待される。

さらに、新1号館の図書館には、グループ学習室が備え付けられているが、この利用方法に関する規程を作成し、学生の規律ある利用を促すこととした。

<今後の課題>

自由研究論文や卒業論文に関しては、FD研究会でも毎年、その在り方が議論されているが、学生が執筆しやすい、また、意見交換や議論がしやすい学習環境をより一層整えていくことも今後の課題である。

7. FD・SD活動の活性化

7.1 基礎ゼミ・専門ゼミにおける論文作成に関する検討会の実施

2018年度も、2017年度の卒業論文作成指導時の状況および基礎ゼミにおける自由研究論文執筆時の状況を担当教員から報告してもらい、課題や改善策について活発な議論を行った。

また、引き続き、専門ゼミ卒業論文発表会・基礎ゼミ自由研究論文発表会への全教員の参加を実施し、各ゼミの成果について認識を共有した。

<今後の課題>

短期大学という2年間の修業年限の中で、必要な単位を取得し、就職活動と並行しながら卒業論文を作成することは、学生にとって、大きな負担とは考えられるが、今後とも、自由研究論文・卒業論文の作成を続けることは必要なことである。

7.2 「コンピュータ実習」の授業見学の実施（新1号館6階コンピューター室）

FD活動の一環として、ここ数年継続している授業見学については、2018年度、本学2年次生の必修科目である「コンピュータ実習A」（前期）の見学を全教員で実施した。

「コンピュータ実習A・B」は、能力別にクラス分けされており、複数の教員で担当している。授業では、担当教員が大型のスクリーンに課題を提示し、受講者が各自、パソコンを使って課題をこなし、共有フォルダーに提出する方式となっている。この間、担当教員は、パソコン操作に躓いている受講者に対して、個別に指導している。

担当教員、また、クラスによって指導方法は若干異なるものの、本学の教育的・目標に掲げられている内容を実践する科目でもあることから、必修科目として位置付けられており、教員と学生との一体感が感じられる授業であった。

<今後の課題>

上記の「コンピュータ実習A」の授業見学は、FD活動の一環として実施したものであったが、同時に、新しく設置された「コンピューター室」の利便性についてチェックすることも兼ねた活動であった。

新1号館での授業が開始されたことから、他の教室の様々な設備等の利便性等が、学生の修学上のニーズに合っているかについても、検討していく必要がある。

7.3 入学前準備学習に関する研修の実施等、FD・SD活動の活発化

上述した「入学前準備学習」の実施に先立って、㈱ラーニングバリューに講師を派遣してもらい、同社の取組みや他校で実施している入学前準備学習の効果に関する研修会を、全教員を対象に実施した。

この研修を受け、教員に研修会のアンケート調査（感想や意見）を実施した結果、全教員が入学前準備学習の必要性を感じ、上述した「入学前準備学習」が実現することとなった。

また、2017年度に引き続き、2018年度も全国障害学生支援セミナー「体制整備支援セミナー」に栗田教授が参加し、今後の体制整備支援の在り方や最新の事例についての講習を受け、その結果を全教職員に報告した。

<今後の課題>

引き続き、SD活動については、外部研修などで得た情報をもとに具体的な内容を検討していく必要がある。

また、障害学生支援体制の整備に関しては、校舎が新築されたことで、バリアフリー化は強化されたものの、様々な障害に対して対応可能かどうか、日々点検

していく必要がある。

7.4 授業評価アンケートの実施

授業評価アンケートの実施は、FD 活動の最も重要な施策と言っても過言ではなく、引き続き、前期は前期開講科目のみ、後期は後期開講科目と通年科目の授業評価アンケートを実施した。

授業評価アンケートの結果を受け、各教員に対しては担当科目のアンケート結果を受けた所見を提出してもらい、科目群ごとの結果を図書館（学生向け）と事務室（教員向け）にて公表しているが、2018 年度からは、教員の所見も同時に公表することとした。

各教員に対しては、担当科目のアンケート結果を受けた所見を提出してもらった。2018 年度前期に提出された所見や改善策には、具体性に乏しかったり、数行での一般論のみの記述に留まっている教員が見受けられたので、この点を改善する方策として、個別に注意喚起を行い、後期の所見提出の連絡時には、該当する教員に対して見本を付す等の改善策を講じた。

さらに、授業評価が極端に悪い専任教員に対しては、FD・SD 委員長から個別に注意喚起を行った。

<今後の課題>

2018 年度後期に実施した授業評価アンケート結果に対する担当教員の所見を見ると、依然として内容に乏しい教員が数名見受けられたので、引き続き改善策を講じて、授業の改善等に生かせる授業評価アンケートとなるよう、徹底していく必要がある。

7.5 「ハラスメントの防止」に関する講習会の実施

SD 活動の一環として、ハラスメント防止委員会と共同で、2017 年度に引き続き、九州大学専任講師平野琢氏を招聘し、「キャンパスハラスメントの傾向と防止策」と題して、研修会を実施した。前年度に引き続き、アカデミック・ハラスメントに関する内容であったため、教職員と学生の交流において、注意すべき点等について、より理解が深まった。

また、2018 年度に新たに赴任した教員には、昨年度の研修会で使用したアカデミック・ハラスメントに関する DVD を鑑賞してもらい、所見を提出してもらった。

<今後の課題>

平野氏によれば、キャンパス内でのアカデミック・ハラスメントに関する事例は、まだまだ表面化している事例が少ないとのことであったことから、今後もア

カデミック・ハラスメントに関する講習会を積み重ね、学生との交流において、注意すべき具体的事例について、全教職員での情報共有が必要である。

8. 新たな認証制度の概要に関する研修会の実施等

2019年度から、一般財団法人短期大学基準協会による新たな認証制度（第3評価期間）が始まることとなり、点検・評価すべき基準・テーマおよび観点が一部変更となったことから、2017年度は、本学の自己点検・評価委員会委員長栗田教授がその概要について全教職員を対象に説明したが、2018年度は新たに赴任した教員を対象として、研修会を開催した。

<今後の課題>

2018年度から、新1号館での授業運営が始まったことから、主にハード面での自己点検・評価活動を実施し、新たな基準・テーマおよび観点到にそぐわない箇所が無いかが、入念にチェックしていく必要がある。

おわりに

本学では、学長、ALO、自己点検・評価委員長および委員からなる自己点検・評価委員会を中心として、各種委員会で「現状認識」「問題発見」から始まり、「改善計画の策定」「施策の実施」「施策の効果のセルフチェック」「FD・SD委員会による全体チェック」「次年度の学校運営へのフィードバック」といったPDCAサイクルを常に念頭に置きながら、自己点検・評価活動を実施している。

2018年度から、豊昭学園新1号館での授業が開始されて1年が経過した。2018年度は、授業運営や学生生活に支障をきたすような大きな問題点は見受けられなかったが、情報機器や学内での無線LAN環境等の面で、改善を必要とする点が若干見受けられた。こうした点を中心に、引き続き、PDCAサイクルに基づきながら、さらなる向上を目指して教育の質向上を中心とした施策に取り組んでいきたいと考えている。